

2024 年度

教職課程

自己点検・評価報告書

常磐大学

2025 年 6 月

令6－075

教職課程自己点検・評価

完了証

学校法人常磐大学

常磐大学 殿

貴大学は令和6年度教職課程自己点検・評価を行い、今後の教職課程教育の一層の質的向上を期した報告書を公表しました。
協会所定の審査の結果、事業の完了をここに証します。

令和7年9月25日

一般社団法人全国私立大学教職課程協会



常磐大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・免許教科）一覧

- ・人間科学部（教育学科（幼・小・中社会・高地歴）、現代社会学科（中社会・高公民）、コミュニケーション学科（中英語・高英語）、健康栄養学科（栄養））
- ・総合政策学部（経営学科（高商業）、法律行政学科（高公民）、総合政策学科（高公民））
- ・看護学部（看護学科（養護））

大学としての全体評価

常磐大学では 2016 年に茨城県内私立大学初となる「教職センター」を設置し、教職課程の充実に努めてまいりました。本学教職センターは、学長のもとに設置され、全学の教職課程の運営を担う組織として、カリキュラムの運営、学校インターンシップや教育実習の実施、教員採用試験受験者への指導および支援、学外諸機関との連携協力、教職課程担当者の資質能力の向上のための取り組み等を行っています。

本学の教職課程の特色として、基準領域 1 関連では、教職課程に関わる教職員の共通理解や資質向上のために教職課程独自の FD フォーラムを開催していること、基準領域 2 関連では、近年の教員採用試験の内容の変化に対応し質保証のための確認テストを実施していること、基準領域 3 関連では、1 年次から「学校インターンシップ」を組み込むなど 4 年間を通じて理論と実践を往還するカリキュラムとしていることが挙げられます。

また、2022 年度からの教職課程自己点検・評価の義務化を受け、本学行動計画等においてこれまで各学部・学科に分散していた教職課程に係る自己点検・評価に関する事項を一元化するとともに、2023 年度からは全国私立大学教職課程協会「教職課程自己点検・評価報告書作成の手引き（各年度版）」に基づき教職課程単独の自己点検・評価報告書を作成しております。このたび、2023 年度の自己点検・評価報告書をベースとして、2024 年度の教職課程について自己点検・評価を実施

し、報告書を作成いたしました。

学校教育を取り巻く状況の目まぐるしい変化、さらには教員採用試験をめぐる大きな変化の中で、本学の教職課程も様々な課題に直面しているところですが、本学の建学の精神である「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」ことを何よりも重んじ、教員養成の質の向上に不断に取り組んでまいります。

常磐大学

学長 下村 裕

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	13
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	17
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	17

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

(1) 大学名：常磐大学

(2) 学部名：人間科学部 総合政策学部 看護学部

(3) 所在地：茨城県水戸市見 1－4 3 0－1

(4) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

課程等（通学）

2024 年度（2024 年 5 月 1 日現在）

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1 年	2 年	3 年	4 年	
人間科学部	教育学科 初等教育 コース	—	幼稚園 1 種	21	24	25	17	87
		—	小学校 1 種	31	30	28	39	128
		社会	中学校 1 種	8	9	1	0	18
		地理歴史	高校 1 種	0	1	0	0	1
		公民	高校 1 種	0	1	0	0	1
	教育学科 中等教育 コース	—	小学校 1 種	4	3	0	0	7
		社会	中学校 1 種	27	22	15	21	85
		地理歴史	高校 1 種	21	16	15	18	70
		公民	高校 1 種	1	4	8	7	20
	現代社会 学科	—	小学校 1 種	1	0	0	0	1
		社会	中学校 1 種	5	0	5	3	13
		地理歴史	高校 1 種	1	0	1	2	4
		公民	高校 1 種	8	2	3	4	17
	コミュニ ケーショ ン学科	英語	中学校 1 種	2	4	3	1	10
			高校 1 種	2	4	4	1	11
	健康栄養 学科	—	栄養 1 種	8	2	2	3	15
総合政策 学部	経営学科	商業	高校 1 種	3	0	1	1	5
	法律行政 学科	公民	高校 1 種	1	0	0	0	1
	総合政策 学科	公民	高校 1 種	2	0	1	0	3
看護学部	看護学科	—	養護 1 種	8	1	3	9	21

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	39	41	5	17	31
備考：					

(5) 卒業者の現況

課程等 (通学)

2023 年度卒業者 (2024 年 5 月 1 日現在)

教科	免許種	就 職 先 状 況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
—	幼稚園 1 種	2											
—	幼稚園 1 種 小学校 1 種			2		5	4						
—	小学校 1 種					12	4						
社会	中学校 1 種								1				
社会 地歴	中学校 1 種 高校 1 種						4						
社会 地歴 公民	中学校 1 種 高校 1 種 高校 1 種						3	3	3				
公民	高校 1 種										1		
—	栄養 1 種						1						
—	養護 1 種					1	1						1

2 特色

本学の教職課程の特色として、以下の 3 点が挙げられる。

- ・教職課程履修者数に対する教職課程関連科目担当教員数が多く、きめ細やかな対応により実践的指導力を身に付けられる環境を整えていること。
- ・模擬授業の時間を幼稚園免許 50 時間、小学校免許 90 時間、中学校・高校免許 45 時間確保し、十分な事前指導の機会を設けていること。
- ・茨城県教育長や県内の小中高校で校長等を経験した実務家教員による授業を積極的に導入し、実際の教育現場について理解を深められる機会を設けていること。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学は「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」ことを建学の精神として 1983 年に開学されて以来、「自立・創造・真摯」を理念として教育活動に取り組んでおり、教職課程教育においてもその理念の実現を第一としている。本学のディプロマ・ポリシーでは「社会や地域に貢献するための社会適応力および社会活動力を身につけた人材を養成」することが謳われており、教職課程教育においても教育現場の課題解決に貢献することのできる教員の養成を目指している（資料 1－1－1）。

〔優れた取組〕

教員養成を主たる目的とする人間科学部教育学科では、ディプロマ・ポリシーにおいて「教育活動を担うにあたり必要となる基本的資質・素養、および高度専門職としての教育者に求められる力量を身につけ、教育をめぐる現代的課題に対応し、実践的指導力をもって幼児・児童の成長を支援する公立・私立の幼稚園・小学校の教員や教育に関する十分な知識と技能により解決策を見出す自治体・民間機関等の職員等を養成」（初等教育コースの場合。中等教育コースでは「幼児・児童」の文言を「生徒たち」に、「幼稚園・小学校」の文言を「中学校・中等教育学校・高等学校」にそれぞれ置換）することを明記しており、これからの教員に求められる資質・能力を具体的に示すことで教職課程履修者の意識向上を図っている。

また、在学生に対しては年度末、新入生に対しては年度初めの教職課程ガイダンスにおいて、上記の目的・目標について周知するとともに、学校インターンシップや介護等体験、教育実習の事前・事後指導においても上記の目的・目標について理

解を図る機会を設けている。

〔改善の方向性・課題〕

人間科学部教育学科以外の教職課程認定学部・学科においても人間科学部教育学科のディプロマ・ポリシーと同様の目的・目標に基づく教職課程教育の実施を目指しているが、各学部・学科の教員および学生双方にその目的・目標が十分に共有されているとはいえない状況にある。特に、人間科学部教育学科以外の教職課程認定学部・学科における教職課程履修者が少ないこともあり、目的・目標の達成に向けた全学的な動機付けの点に改善の余地がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－1－1：常磐大学および各学部・学科ディプロマ・ポリシー

<https://www.tokiwa.ac.jp/about/disclosure/dp/>

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学では、全学的に教職課程を実施する組織体制として 2016 年に「常磐大学教職センター」（以下、「教職センター」）を設置しており、2024 年度はセンター長・統括・常勤職員 1 名・非常勤職員 1 名に加え、人間科学部教育学科専任教員のうち 9 名が併任教員として勤務している（資料 1－2－1）。

また、教職センターには「教職センター委員会」が置かれており、教職センター長・統括・併任教員に加えて「大学の各学部および短期大学の教授会において教務委員のうちから選任された者」および「大学の各学部および短期大学の教授会において、教職課程の認定を受けている学科の専任教員のうちから選任された者」などから構成され、月 1 回程度の会議において教職センターの任務の遂行に関して必要な審議を行っている（資料 1－2－2）。

さらに、2022 年度からの教職課程自己点検・評価の義務化を受け、「全学自己点検・評価委員会」のもとに新たに「教職課程自己点検・評価実施委員会」を設置し、教職センターがその事務局機能を担っている。

〔優れた取組〕

- ・教職センター紀要『教職実践研究』の刊行

教職センターでは設置初年度より紀要『教職実践研究』を年 1 回刊行し、教職課程の質の保証・向上のための教員養成に係る研究の推進および成果の公表ならびにセンターの活動の報告を行っている。本学教職課程関連科目を担当する非常勤教員にも寄稿を認めており、毎号教員養成に関する幅広くかつ実践的なテーマの論文等が収録されている。また、必要に応じて教員養成をめぐる現代的課題に対応する特集も組んでいる（資料 1－2－3）。

- ・教職課程 FD フォーラムの開催

教職課程における FD・SD の重要性に鑑み、2023 年度より教職課程単独の FD フォーラムを年 1 回開催している。2024 年度は「教員養成と教職実践の接続を考え

る～本学卒業生若手教員へのインタビューを通して～」をテーマとし、教員養成と教職実践の接続状況に関する本学卒業生若手教員へのインタビューを通して、本学における教員養成と教職実践の接続をめぐる成果と課題について検討する機会を設けた（資料 1－2－4）。

〔改善の方向性・課題〕

本学教職課程の円滑な運営にあたっては各学部・学科等の教職センター委員と教職センター事務局との連携が不可欠であるが、履修指導や教員採用試験対策などにおける役割分担が明確に打ち出されているとは言い難く、特に一部の併任教員への負担集中が懸念される。

教職センター紀要については、現在法人のホームページに PDF ファイルを掲載する形で公開しているが、その研究成果を広く社会に周知するという点では学外公開シンポジウムのような取り組みと連動させるなどの工夫が求められる。

教職課程 FD フォーラムについては、2024 年度の参加率が対象教職員の 2 分の 1 程度にとどまっており、オンデマンド形式での実施方法等を含めてフォーラムのあり方についてさらなる検討が必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 1－2－1：常磐大学教職センターの組織および運営に関する規程
- ・ 資料 1－2－2：教職センター委員会規程
- ・ 資料 1－2－3：常磐大学教職センター紀要発行細則
- ・ 資料 1－2－4：2024 年度常磐大学教職課程 FD フォーラムの開催について

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

本学では、教員養成を主たる目的とする教育学科での広報活動において、教員志望の入学希望者とその保護者等に対して、教職の魅力や、教職へ就く方法、教員採用試験の内容や対策方法、本学の教職課程の特徴等をオープンキャンパス、大学パンフレットの他、高校での出張講義や SNS でも説明している。

教職課程の受講を希望する入学者に対しては、4月上旬の新入生ガイダンス期間に新入生向け教職ガイダンスを実施している。本学では、学部ごとの『免許及び資格取得のための履修案内』（資料 2-1-1）の中で教職課程の履修方法や関係諸規定を示しているが、ガイダンスでは別途資料を作成して教職課程履修のための具体的な手続きを理解してもらえよう努めるとともに、ガイダンス後に個別の履修相談の機会を設けることで教職課程履修にあたっての不安を軽減できるよう努めている。加えて、新入生向け教職ガイダンスでは教職課程履修のための具体的な手続きだけでなく、教職の魅力や、教職へ就く方法、教員採用試験の内容や対策方法なども併せて周知することで、教職への就職意欲を高めるよう工夫している。また、在校生に対しても 3月上旬に在校生向け教職ガイダンスを行い、学年に応じた教職課程の履修方法や履修相談を行っている。

〔優れた取組〕

- ・教職を担うべき適切な学生の育成のための教職課程履修継続可否判定

教職課程の履修継続の条件として、①セメスター毎の教職課程履修継続の可否の判定、②1年次終了時および2年次終了時での教育実習実施可否の判定を実施している。

①については、セメスター毎の GPA が 2.50 未満の学生に対して「教職課程履修継続願」を提出させている。教職課程履修継続願の提出にあたっては、学修計画の改善に向けた今後の取り組みについてのレポートも併せて提出させており、教職課

履修者数を維持しつつ教職を担う学生の質を向上させるための制度として位置付けている（資料 2－1－2、資料 2－1－3）。

②については、1 年次終了時までの GPA が 2.00（小中両免の場合は 2.50）未満の場合、または 2 年次終了時までの GPA が 2.50（小中両免の場合は 3.00）未満の場合、教育実習の実施を不可としている（ただし、GPA による判定だけでなく、所定の科目の単位修得状況による判定も実施している）。複数セメスターにわたり学修状況の改善が見られない学生に教育実習を実施させることは実習先でのトラブルのリスクにもつながることから、教職を担う学生の質を担保するためにこのような判定を実施している（資料 2－1－2、資料 2－1－4）。

ただし、学生本人の心身の不調などやむを得ない事情に配慮するという観点から、②については 2 年次終了時までの GPA が 2.00（小中両免の場合は 2.50）以上の場合のみ、教職課程の学修内容に関する確認テストを実施し、60 点以上の成績であった者には教育実習の実施を認めている。確認テストの実施にあたり、本学教職課程履修者のうち受験者が最も多い茨城県教員採用試験では 2025 年度（2026 年度採用者対象）から一次試験の教職専門が廃止されることを考慮し、大学において教職課程履修者の教職専門の理解度を十分に確認する必要性が生じていることから 2 年次の教職課程履修者全員に受験させている。

・ Google クラスルームを活用した履修指導

教職課程の履修に係る諸手続きや、教育実習の内諾取り付け、様々な自治体の教員採用試験・求人に関する情報については、迅速かつ確実に周知を行うという観点から、従来のガイダンスや掲示に加えて Google クラスルームを活用して学生へ周知している。特に重要な事項についてはクラスルームの「課題」として掲載することで、学生が当該情報を確認したかどうか教職センターや指導教員・アドバイザー教員がチェックできるようにしている。また、学生側に手続きの不備があった場合の連絡についても、どの手続きに関する不備であるか学生側が確認しやすいよう、クラスルームの「課題」と紐づける形で限定公開コメントの機能を利用している。

〔改善の方向性・課題〕

本学ではこれまで、教職を担うべき適切な学生を確保・育成するために教職課程履修者の質の担保・向上の観点から履修等における独自の判定基準を運用するなどの取り組みを進めてきたが、教職志望者の全国的な減少が課題とされている状況で教職志望者の裾野を広げるための取り組みも併行して進めていくことが求められている。具体的には、①授業内外で本学 OG・OB の現職教員と交流できる機会を増やすこと、②教育実習や学校インターンシップ以外にも実際の学校に触れてもらえる機会を増やすことで、現役の学生に教職の魅力を実感してもらえる機会を確保していきたい。

また、教職志望者の裾野を広げる上では中学生や高校生に対して教職への関心を持ってもらえるような取り組みも必要であることから、2025 年度は茨城県教育委員会および茨城大学・茨城キリスト教大学と連携した事業を実施するとともに、併せてオープンキャンパスにおいて教職課程に関する全学的な広報のあり方も検討する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2－1－1：『免許および資格取得のための履修案内』（表紙および目次）
- ・資料 2－1－2：常磐大学教職課程履修規程（別表を除く）
- ・資料 2－1－3：常磐大学教職課程を履修するための登録に関する細則
- ・資料 2－1－4：常磐大学教職課程における教育実習等の実施に関する細則

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

本学のキャリア支援は、一般の企業や公務員行政職等についてはキャリア支援センターが担い、教職（公立・私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校等）については教職センターが担っている。2024年度の小学校教員採用試験の合格率は97.1%、小中学校教員志望者就職率（教諭、常勤講師、非常勤講師の合計値）は94.0%である。このほか、幼稚園教諭または認定こども園教諭として4名が採用された。

〔優れた取組〕

- ・教員採用試験早期化に対応した教員採用試験対策の展開

本学では教員採用試験対策として、4年間継続して対策に取り組むことができる講座「教職アカデミー」を開講している。2024年度は、主に1・2年次を対象とした一般教養・専門教養対策の「教職アカデミーⅠ」、主に2・3年次を対象とした教員採用試験全国模擬試験「教職アカデミーⅡ」、3年次を対象とした個人面接試験対策の「教職アカデミーⅢ」を実施した（資料2－2－1）。「教職アカデミーⅠ」では本学教員による日本史・地理・数学・理科の講座、「教職アカデミーⅡ」では教員採用試験対策の実績のある外部の業者が作成した模擬試験、「教職アカデミーⅢ」では教員としての経験を有する外部講師による講座を実施することで、教員採用試験に向けた知識・技能を段階的に習得できるよう講座を編成した。

また、幼稚園教諭や認定こども園における保育教諭志望者に対しては、幼稚園教諭採用試験および保育士試験対策の講座を開講した（資料2－2－2）。

- ・茨城県教育研修センター主催「いばらき輝く教師塾」の受講推奨

茨城県教育研修センターと本学の連携協定に基づき、教職課程関連科目「教育実践研究」履修者その他教職課程履修者のうち希望者を「いばらき輝く教師塾」を受講させた。「いばらき輝く教師塾」は、茨城県内の公立学校の教員になることを目指す大学生等に対し、ワークショップ等の研修を通して教員となることへの意欲や教員として必要となる素養を高める機会として茨城県教育研修センターが実施し

ているものであり、主に 1・2 年生を対象にした第Ⅰ期では教員の魅力を知ることを中心にした講座、主に 3 年生を対象にした第Ⅱ期では授業づくりや学級経営に関する実践的な講座がそれぞれ開講されている（資料 2－2－3）。また、茨城県教員採用試験では「いばらき輝く教師塾」Ⅱ期修了者を対象とした特別選考を実施しており、採用試験受験にあたり受験者の選択肢を増やすという観点でも積極的な受講を推奨している。

・水戸市教育委員会主催「水戸市教師塾」の受講推奨

教員採用試験対策の一環として、4 年生に対して他大学の学生や講師と一緒に採用試験に求められるスキルを高めるために水戸市教育委員会が主催する「水戸市教師塾」を受講させた。「水戸市教師塾」は、現職の校長・教頭が講師となり採用試験二次試験における個人面接や模擬授業に向けた実践的な指導を受けることができるため、積極的な受講を推奨している（資料 2－2－4）。

〔改善の方向性・課題〕

教員採用試験の早期化に伴い、各自治体において教員採用試験の時期や内容の変更が生じており、茨城県教員採用試験では 2025 年度から 3 年生も 4 年生や既卒者と同じく 5 月に一次試験を受験することが可能になった。このことに対応するため、「教職アカデミー」等の開講時期や内容を見直す必要が生じている。具体的には、大学において 1・2 年生に対する採用試験対策への動機付けの機会を増やすことに加え、教育委員会に対して従来 3 年生以上を対象にしていた事業を 1・2 年生も対象とした内容に見直すことなどを要望したい。

また、幼稚園教諭採用試験についても公立園を中心に募集が減少している一方で、幼保連携型認定こども園が増加して幼保連携型認定こども園での採用には幼稚園教諭免許と保育士資格の両方が求められていることを踏まえ、2025 年度からこれまで実施してきた幼稚園教諭採用試験対策講座および保育士試験対策講座を再編し「保育教諭アカデミー」として開講する予定である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 2－2－1：常磐大学の教員採用試験対策
- ・ 資料 2－2－2：幼稚園教諭採用試験・保育士試験対策講座
- ・ 資料 2－2－3：令和 6 年度 いばらき輝く教師塾パンフレット
- ・ 資料 2－2－4：令和 6 年度 水戸市教師塾パンフレット

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3－1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

本学では、1年間で修得できる基本の単位数を（一部学科を除き）49単位までとしている。教職課程を履修する場合においても、年間の上限単位数を超えない範囲で4年間の履修計画を立てられるよう、各学科で「教職課程カリキュラムマップ」を作成し、教職センターがそれらを点検したうえで、履修指導を行っている（資料3－1－1）。特に、健康栄養学科や看護学科については、教職以外の資格取得のための臨地実習等を考慮した計画としているほか、カリキュラムマップで指定された学年での時間割が重複しないように調整を行っている。

教職課程科目のうち教職課程コアカリキュラムが設定されている科目は、教育学科開設のものが多く、これらについては、「授業の概要」や「到達目標」等をコアカリキュラムに対応した表現に整理している。加えて、教育学科では、「茨城県の校長及び教員の資質向上に関する指標」および「茨城県幼稚園教諭等育成指標モデル」を踏まえたディプロマ・ポリシーを設定し、現代の教育課題に対応したカリキュラムを編成している（資料1－1－1 ※再掲）。

〔優れた取組〕

2023年度からのカリキュラムにおいて、「地域教育探究」等の地域指向型の科目や「AI・データサイエンスと教育」等の最新の教育課題に対応した科目を「大学が独自に設定する科目」として新設した。特に教育学科では、これらの科目の一部を選択必修または必修科目として設定しており、現代の教育現場で求められる資質・能力を確実に身につけるカリキュラムとなっている。

また、課題解決のための力を身につけるため、教職課程の授業において「主体的・対話的で深い学び」を促すために、教育課題についての討論を行うなどのグループワークを積極的に取り入れている。各教科の指導法においては、グループで1つの模擬授業を作り上げるような課題を課し、協働的に取り組むことの良さや困難さを

実感しながら理解できるような工夫を図っている。

ICT 機器を活用した指導力の育成に関しては、教職課程科目全体を通して、授業内で ICT を活用することを試みている。特に、「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法に関する科目」である「ICT 教育の理論と方法」を中心に、各教科の指導法等において、デジタル教科書を活用した模擬授業や、複数の ICT ツール（電子黒板やタブレット PC 等のハードウェア、Google Workspace やロイロノート等のソフトウェア）を体験しながら、ICT を活用した授業案の作成演習等を数多く取り入れている。

〔改善の方向性・課題〕

法改正も踏まえ、2023 年度のカリキュラムから、教育の基礎的理解に関する科目等で初等・中等の科目を統合している。演習が多い一部の科目ではクラスを分けて科目運営を行っているが、1 クラスで科目運営を行っている科目も多い。また、全学での時間割編成の都合から、2024 年度の時間割では一部の教職科目を 6 限に設定せざるを得ず、学生・担当教員双方の負担増が懸念された。時間割編成に際して、学生・担当教員双方の負担が軽減できるよう調整等を検討していきたい。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3－1－1：教職課程カリキュラムマップ

基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

本学の教職課程は、4年間を通した理論と実践の往還を目指しており、学校現場での実践を行う科目として、1・2年次で「学校インターンシップA」「学校インターンシップB」、3年次で「教育実習」、4年次で「学校インターンシップC」を設定している。

学校インターンシップA・B・Cでは、幼稚園、小学校、中学校のうち学生が希望する校種を決め、事前指導の実施後、週に1回、午前中の時間帯に水戸市内の受入校において、保育・授業の参観実習や子どもたちへの支援活動および教師への支援活動を1科目につき10回程度実施した後、事後指導として体験の振り返りや共有を行っている。学校インターンシップA・B・Cとも、時間割上に科目を設定し、授業時間の範囲内で学校インターンシップを実施できるようにしている。なお、学校インターンシップA・B・Cは、「大学が独自に設定する科目」として設定しており、柔軟な履修を可能としている（資料3－2－1）。

また、基準項目3－1でも述べたとおり「地域教育探究」等の科目を新設した。今後、地域の教育委員会等と連携を図りながら、具体的な教育課題について探究を深めるための授業を実施していく。

〔優れた取組〕

本学は茨城県教育研修センターとの間で連携協定を締結しており、毎年度、茨城県教育研修センターとの連携協議会を実施している（資料3－2－2）。茨城県教育研修センターが実施する「いばらき輝く教師塾」の説明会を学内で実施したり、指導主事の方を本学の授業のゲストスピーカーとして招聘して教員研修にあたる立場から教職課程履修者への講話やグループワークを実施していただいたりするなど、養成から研修まで一体的な指導を行っている。

また、茨城大学、茨城キリスト教大学および常磐大学の三大学では教員養成に関わる連携・教職に関する協定を締結しており、三大学および茨城県教育研修センターが連携して、教員の魅力発信等を行っている（資料3－2－3）。

学校インターンシップ A・B・C の受入校調整に際しては、水戸市教育委員会との連携のもと教職センター長が水戸市学校長会に具体的な申し入れを行いながら、毎年度の学校および学生の状況に応じて調整を行っている。大学の時間割では 1・2 限の設定とすることで、午前中の一定の時間帯を確保するようにしている。

〔改善の方向性・課題〕

教員採用試験の早期化・複線化の動向を踏まえ、学校インターンシップ A・B・C の内容や教育実習の時期について検討を行い、学校インターンシップ A・B・C については、それぞれのテーマと内容をより明確にし、教育実習を含め、学校現場での実践を行う科目として一貫した内容となるように整備する。具体的には、学校インターンシップ B を特別支援教育など近年の学校現場の重要な課題に対応した内容に、学校インターンシップ C を教育実習等の経験を生かしたより実務的な経験を積むことのできる内容に、それぞれ見直す予定である。また、学校インターンシップ A・B・C については、教育学科以外の学科における時間割調整が困難な状況が続いていることから、引き続き、時間割編成に際して調整の方法を検討したい。加えて、教員志望者増に向けた取り組みについて、前述の三大学連携や茨城県教育研修センターとの連携のほか、今後、茨城県教育委員会等との連携を一層強化して、具体的かつ効果的な方策を検討していきたい。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3－2－1：常磐大学教職課程履修規程別表
- ・資料 3－2－2：常磐大学と茨城県教育研修センターとの連携協力に関する協定書
- ・資料 3－2－3：茨城大学、茨城キリスト教大学及び常磐大学との教員養成に関する連携・協力に関する協定書

Ⅲ．総合評価（全体を通じた自己評価）

2024 年度は、2023 年度「教職課程自己点検・評価報告書」と全私教協自己点検・評価委員会による審査コメントを踏まえ、教職課程の運営における PDCA サイクルの効果的な運用を目指した。その結果、教員採用試験合格率および合格者数は過去最高を記録するなど一定の成果を上げることができた一方、教員養成を取り巻く状況の加速度的な変化に対応するためには、教職員のさらなる意識改革、教員志望者の継続的な確保、カリキュラムの不断の点検・見直しが必要であると考えられる。具体的には、（１）教育学科以外の学科も含めた教職課程担当者の資質向上の取り組みとして、教育委員会等の学外諸機関と連携した FD フォーラムを実施すること、（２）教職を担うべき適切な学生を確保・育成する取り組みとして、高校生や中学生向けの広報イベント等を実施すること、（３）理論と実践の往還をさらに質の高いものとするための取り組みとして、学校インターンシップや教育実習等の目的や内容を実習・体験先の学校と協働で点検することが挙げられる。

2025 年度以降、上記の具体的な方策を着実に実施するとともに、自己点検・評価の方法自体の適切性についても常に検討し、教職課程の質向上を目指したい。

Ⅳ 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

本報告書は、全学自己点検・評価委員会の下に置かれる教職課程自己点検・評価実施委員会において、全国私立大学教職課程協会「教職課程自己点検・評価報告書作成の手引き 令和 6 年度版」に基づき原案を作成し、学長の承認を得て公表するものである。